

# 事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8245
担当部課名	環境事業部	ごみ減量推進	課	リサイクル
事務事業名	集団資源回収事業		事業コード	21210

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	人と自然にやさしい地域社会をつくれます	事業開始年度
基本施策名	第2節	リサイクル型社会の構築	~63
施策名	第1施策	リサイクルシステムの構築とごみの減量化・資源化の推進	年度

2 実施根拠及び関連法令等

相模原市集団資源回収事業奨励金交付要綱
相模原市集団資源回収事業補助金交付要綱

3 事業概要

(1) 事業の目的 資源の有効利用とごみの減量化を推進するとともに、「物を大切にできる心」を育成するために、行う集団資源回収事業を支援する。	(2) 対象(誰、何) (奨励金) 集団資源回収実施団体 (補助金) 集団資源回収業者団体 対象数 366実施団体・ 2業者団体
---	--

(3) 平成13年度事業の内容 総回収量 7,770,117kg (実施団体) ・ 交付単価 4.6円/kg ・ 登録団体数 366団体 ・ 実施回数 2,784回 ・ 奨励金 35,741,668円 (業者2団体) 相模原環境・資源リサイクル協同組合 相模原資源リサイクル協議会 ・ 交付単価 4.6円/kg ・ 登録業者数 2団体(34業者) ・ 実施回数 2,746回 ・ 補助金 35,266,404円	(4) 総合計画・実施計画における概要 新たな資源回収品目の追加と資源回収事業の推進
	(5) 個別計画の概要 計画名 計画年次 年度~ 年度 なし

4 評価指標

指標名	集団資源回収実施回数伸び率
指標式	$\frac{\text{集団資源回収実施回数伸び率} = (\text{今年度実施回数} - \text{前年度実施回数}) / \text{前年度実施回数} \times 100}{}$
指標設定の意図	集団回収の実施がごみの資源化について関心を持つ機会を提供しているという点で実施回数に着目した。

5 目標と実績

[金額単位：千円]

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標	4.2	-2.0	a 3.4	b 2.5	1.3	
指標			c	d		
指標			e	f		
事業費	決算(予算)額	66,667	70,174	71,333	71,231	72,125
	人員・時間数	1人	1人	1人	1人	1人
	人件費	6,910	6,910	6,910	6,910	6,910
	その他経費					
	合計	73,577	77,084	78,243	78,141	79,035
特定財源	0	0	0	0	0	

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 A ▼	A:達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = 137.3%	
	B:一部達成していない(100%> 80%)		
	C:達成していない (80%> )		
$\frac{a}{b} = \frac{3.4}{2.5} \times 100 = 137.3\%$	$\frac{c}{d} \times 100 =$	$\frac{e}{f} \times 100 =$	
理由:	市民のリサイクル意識高揚の効果が目標達成に顕れたものと考えられ、今後もさらに進むと考えられるので、集団資源回収による実施回数伸び率は諸条件が変わらなければ、微増で推移するものと思われる。		

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 B ▼	A:適応している	理由:	集団資源回収による回収量が回復基調を示す中、児童数の減少により子ども会による回収量が低迷傾向にあり、子ども会の回収意欲を回復させる方向性を示す必要がある。
	B:一部適応していない		
	C:適応していない		

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 A ▼	A:妥当である	理由:	1トン当たりのごみ処理原価32,319円(12年度)と比較して、集団資源回収の処理原価は9,200円となっており、1/3以下の経費で、ごみの資源化・減量化に寄与している。
	B:一部妥当でない		
	C:妥当でない		

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 A ▼	A:代替の可能性ない	理由:	集団資源回収事業は、地域住民で組織される自主的な資源回収活動を奨励しているものであり、代替の可能性はない。
	B:代替の可能性低い		
	C:代替の可能性高い		

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 B ▼	A:満足できる	理由:	回収した資源の相場低迷が続く昨今、団体の売却収入は減っており、集団資源回収奨励金の地域活動資金における比重は高まり、市民の回収意欲を支える一助となっている。
	B:一部満足できない		
	C:満足できない		

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A:有効である	理由:	総合計画では基本施策として「リサイクル社会の構築」が、又、新一般廃棄物処理基本計画では「市民によるごみ減量行動の促進」が位置付けられており、集団資源回収事業は施策実現の手段として必要不可欠である。
	B:一部有効である		
	C:有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	成果向上の余地	
	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<b>説明:</b> 集団資源回収が身近なごみ減量学習の場であることを鮮明にするため、奨励金単価の見直しを進める等により成果の向上を期待できる。
	コスト改善余地	
	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<b>説明:</b> 回収意欲を損なわれない程度において改善される必要がある。

7 総合評価

評価	A ▼	他自治体の類似事業との比較	集団資源回収事業は行政による資源分別回収事業を含めたりサイクルシステム全体の中で捉えられるもので、制度間の比重の置き方・沿革が自治体により異なり、一律の比較は困難である。	
	今後の進め方			
	<input checked="" type="checkbox"/>			継続
	<input type="checkbox"/>			見直し
	<input type="checkbox"/>			廃止
<input type="checkbox"/>	完了	説明	新一般廃棄物処理基本計画では、集団資源回収を身近なごみ減量学習の場として位置付けており、子ども会等子どもたちの参加を伴う団体については今後とも支援を続けていく必要がある。	

8 二次評価における変更点

--